PRESS RELEASE

住宅金融支援機構
Japan Housing Finance Agency

平成30年７月26日

＜ 報道関係各位 ＞

【フラット３５】の申請戸数等について（平成30年４月～６月分）

独立行政法人住宅金融支援機構（本店：東京都文京区後楽1-4-10、理事長：加藤 利男）が実施する証券化支援事業の【フラット３５（買取型）】及び【フラット３５（保証型）】における平成30年４月から６月までの期間の申請戸数、実績戸数及び実績金額についてお知らせします。

実績戸数及び実績金額は、平成30年４月から６月までの期間に融資実行された戸数・金額であり、当該期間より前の期間に申請があったものを含みます。

１.【フラット３５（買取型）】

	平成30年４月～６月	平成29年４月～６月	対前年同期比
申請戸数	27,352 戸	31,040 戸	88.1%
実績戸数	18,776 戸	22,236 戸	84.4%
実績金額	544,146,070 千円	629,955,810 千円	86.4%

※平成30年４月～６月において、借換えを除いた申請戸数は25,421戸（96.3%）、実績戸数は16,780戸（95.9%）、実績金額は496,033,330千円（96.9%）です（括弧内は、対前年同期比）。

２.【フラット３５（保証型）】

	平成30年４月～６月	平成29年４月～６月	対前年同期比
申請戸数	2,784 戸	2,269 戸	122.7%
（参考）フラット３５全体に占める割合	9.2 %	6.8%	－
実績戸数	1,484 戸	914 戸	162.4%
実績金額	40,494,390 千円	25,655,750 千円	157.8%

※平成30年４月～６月において、借換えを除いた申請戸数は2,625戸（115.7%）、実績戸数は1,399戸（153.1%）、実績金額は38,592,560千円（150.4%）です（括弧内は、対前年同期比）。

≪トピックス≫

○買取型の申請戸数は借換えの利用が減少したことにより、対前年同期比で減少（88.1%）していますが、借換えを除いた申請戸数は対前年同期比で96.3%と、3.7%の減少にとどまっています。

○フラット３５全体で見ると、保証型の割合が増加しており、申請戸数で見ると、平成29年４月～６月期に6.8%だった割合が、平成30年４月～６月期には9.2%となっています。主な要因としては、平成29年10月と平成30年５月に、２機関が新たに保証型の取扱いを開始したことが挙げられます。

【報道関係者からのお問合せ先】
経営企画部広報グループ　井田／竹之内／木村／小林　TEL：03-5800-8019

■住宅金融支援機構ホームページ　：　https://www.jhf.go.jp

■【フラット３５】専用ホームページ　：　https://www.flat35.com